

テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース

第31期(決算日 2026年6月22日)

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第180期(決算日 2026年1月20日)

第181期(決算日 2026年2月20日)

第182期(決算日 2026年3月23日)

第183期(決算日 2026年4月20日)

第184期(決算日 2026年5月20日)

第185期(決算日 2026年6月22日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2026年6月22日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第31期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第185期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第31期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第180期から第185期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5219-5947

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2010年12月27日設定)
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

FRANKLIN TEMPLETON®

目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
運用経過	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
運用経過	14
1万口当たりの費用明細	19
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	21
投資信託財産の構成	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	23
分配金のお知らせ	24
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近30期の運用実績	25
当作成期中の基準価額の推移	26
運用経過	27
1万口当たりの費用明細	32
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	34
投資信託財産の構成、資産、負債、元本及び基準価額の状況	35
損益の状況	36
分配金のお知らせ	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ・テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	45

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率		
	円			円	%	百万円
27期(2024年 6 月20日)	7,364			10	98.4	605
28期(2024年12月20日)	6,830			10	98.3	513
29期(2025年 6 月20日)	7,391			10	98.8	516
30期(2025年12月22日)	7,424			10	98.5	468
31期(2026年 6 月22日)	7,452			10	99.4	445

(注) 基準価額（1 万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。
(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年12月22日	7,424	—	—	98.5
12月末	7,488	0.9	0.9	98.4
2026年 1 月末	7,733	4.2	4.2	99.1
2 月末	7,747	4.4	4.4	99.0
3 月末	7,287	△1.8	△1.8	99.7
4 月末	7,479	0.7	0.7	99.6
5 月末	7,519	1.3	1.3	100.4
(期 末)				
2026年 6 月22日	7,462	0.5	0.5	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○運用経過

(2025年12月23日～2026年6月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：7,424円

期 末：7,452円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・템플トン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、グリーンランド領有を巡る米国による欧州向け関税措置への警戒感から、米国資産が売られる「米国売り」が進み、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は予想を下回る米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が高まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。期の半ばは、イラン情勢を背景とする原油高を受けインフレ懸念が高まり、F R Bによる利下げ観測が後退したため、利回りは上昇に転じました。期の後半は、引き続き中東情勢を受けた原油高によりインフレ懸念が強まる中、F R Bが利上げに転じる可能性が意識されたことから、利回りは一段と上昇しました。しかし、その後はイランが米国の和平提案を検討しているとの報道や、両国による60日間の停戦延長合意を背景とした原油安を受けてインフレ懸念が和らぎ、利回りは低下しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが若干上昇しました。期の前半は、ユーロ圏域内のインフレ指標の鈍化を受け、欧州中央銀行（E C B）による2026年中の利上げ観測が後退し、利回りは低下しました。また、F R Bの利下げ期待が高まり、米国債券利回りが低下したことなども、ドイツの利回りの低下要因となりました。期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景とする原油高を受けインフレ懸念が高まり、E C Bによる利上げ観測が意識される中、利回りは上昇に転じました。期の後半は、引き続き原油高を受けたインフレ懸念から、E C Bによる利上げ観測が強まり、ドイツの利回りは一時上昇しましたが、その後は中東情勢の進展期待からインフレ懸念が和らぎ、ドイツの利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景に有事の米ドル買いが進んだほか、原油高を受けてF R Bの利下げ観測が後退したことから、米ドル高・円安が優勢となりました。期の後半は、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて、一時米ドル安・円高が進みました。しかし、その後は2026年6月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で市場予想通り政策金利が据え置かれたものの、F R Bの年内の利上げを示唆するタカ派的な姿勢が示されたため、期末にかけて米ドル高・円安が進みました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、日本の財政悪化懸念を背景に一時ユーロ高・円安が進みましたが、衆院選後に財政拡張への懸念が後退する局面では、ユーロ安・円高が優勢となりました。期の半ばは、エネルギー価格の上昇が欧州景気回復を下押しするとの見方や、市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に、ユーロ安・円高が一時進みました。一方、中東情勢の緩和期待を背景にエネルギー供給懸念が和らぐと、ユーロ高・円安が優勢となりました。期の後半は、日本政府・日銀による為替介入の報道を背

FRANKLIN TEMPLETON®

景に円高圧力が強まる中、ユーロ・円相場でもユーロ安・円高が進みました。また、中東情勢の進展期待からインフレ懸念が和らいだことを受けて、ＥＣＢの引き締め姿勢が弱まったことも、ユーロ安・円高要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

＜国・地域配分＞

主な国・地域別配分については、米国、オーストラリア、ブラジル、マレーシアなどへ投資しました。

＜通貨別配分＞

主な通貨別配分については、円、米ドル、オーストラリアドルなどを買って建てる一方で、中国元、タイバーツを売り建てました。

＜信用格付別配分＞

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2026年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2025年12月23日～ 2026年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.134%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通しと運用方針(2026年5月末時点)

中東情勢の緊張がインフレに波及する可能性は強まりつつあり、それが世界的な金融緩和サイクルの最終局面を後押し、さらにはその進行を早めている可能性があります。一部の国では固有の要因により追加金融緩和が実施される可能性があるものの、多くの国では政策金利は据え置き、あるいは引き締め方向に向かうとみられます。日銀は緩やかなペースで金利正常化を継続すると予想されます。FRBやECBの金融政策に対する市場の織り込みもタカ派方向へと転じており、金利据え置きや利下げの見通しから、利上げの可能性を織り

FRANKLIN TEMPLETON®

込む方向へとシフトしています。多くの新興国では利下げ局面の終盤、あるいはすでに終了に近づいているとみられ、一部の例外を除き、その動きが顕著となっています。

現時点では、地域別の基本的な見方に大きな変更はありませんが、紛争の影響や各国ごとの感応度については引き続き注視しています。アジア太平洋地域およびラテンアメリカには引き続き個別の投資機会があるとみています。アジアでは、ファンダメンタルズが良好で通貨が割安な国や、関税の影響を比較的受けにくいと見込まれる国を中心に投資しています。また、エネルギーショックの影響についても留意しています。中南米では、健全なマクロ経済政策を維持し、比較的高い利回りと割安な通貨を有する国を選好しています。

運用チームでは、米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想していますが、足元の中東情勢を背景に、短期的には安全資産として米ドルに資金が向かう可能性があることも認識しています。また、非米ドル建て資産への資産配分シフトは持続的な流れになる可能性が高いとみており、新興国資産へのシフトについても、構造改革の進展や世界経済における役割の高まりが改めて認識されている結果だと捉えています。加えて、一部の先進国通貨についても、良好なファンダメンタルズがみられるものには前向きな見方を維持しています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.535	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(監 査 費 用)	(2)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.560	
期中の平均基準価額は、7,542円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

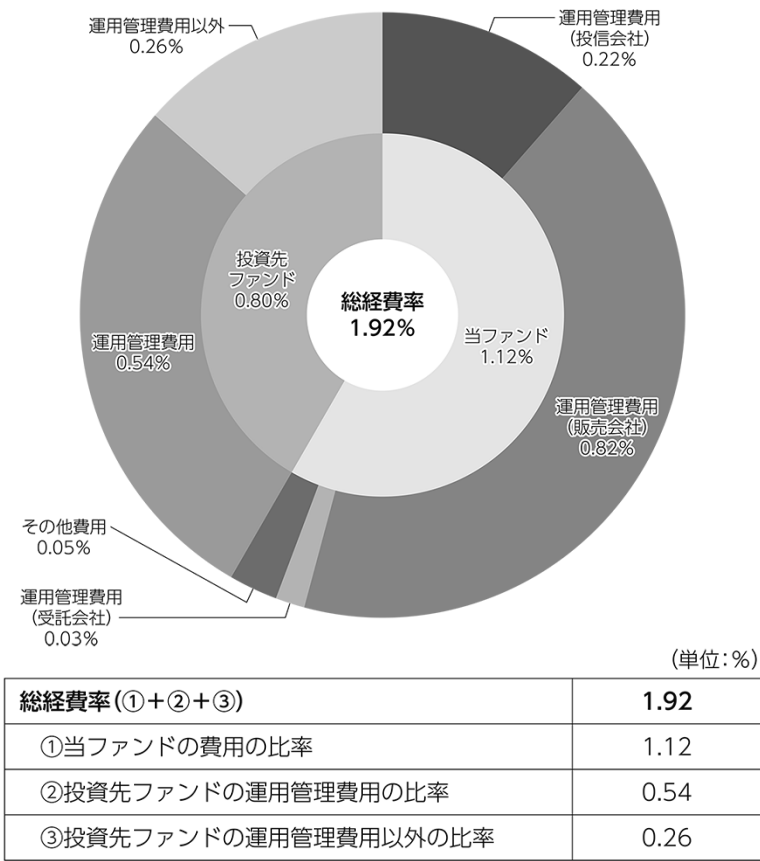
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92％です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月23日～2026年6月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1	口 32,311	千円 14,063	口 54,245	千円 23,800

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		2,703,566	2,703,566	2,837	0.6
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1		1,053,730	1,031,796	439,937	98.8
合 計		3,757,296	3,735,362	442,775	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2, 837	% 0. 6
投資証券	439, 937	98. 1
コール・ローン等、その他	5, 682	1. 3
投資信託財産総額	448, 456	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	448,456,070
コール・ローン等	5,680,783
投資信託受益証券(評価額)	2,837,933
投資証券(評価額)	439,937,222
未収利息	132
(B) 負債	3,186,571
未払収益分配金	597,522
未払解約金	95
未払信託報酬	2,472,797
その他未払費用	116,157
(C) 純資産総額(A－B)	445,269,499
元本	597,522,404
次期繰越損益金	△152,252,905
(D) 受益権総口数	597,522,404口
1万口当たり基準価額(C／D)	7.452円

○損益の状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,683,400
受取配当金	13,668,481
受取利息	14,919
(B) 有価証券売買損益	△ 8,897,064
売買益	485,808
売買損	△ 9,382,872
(C) 信託報酬等	△ 2,588,954
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,197,382
(E) 前期繰越損益金	△180,760,209
(F) 追加信託差損益金	26,907,444
(配当等相当額)	(126,176,645)
(売買損益相当額)	(△ 99,269,201)
(G) 計(D＋E＋F)	△151,655,383
(H) 収益分配金	△ 597,522
次期繰越損益金(G＋H)	△152,252,905
追加信託差損益金	26,907,444
(配当等相当額)	(126,176,645)
(売買損益相当額)	(△ 99,269,201)
分配準備積立金	232,862,681
繰越損益金	△412,023,030

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額は630,805,393円、期中追加設定元本額は7,161,524円、期中一部解約元本額は40,444,513円です。
(2) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は152,252,905円です。
(3) 期末における1口当たり純資産額は0.7452円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,094,446円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(126,176,645円)及び分配準備積立金(222,365,757円)より、分配対象収益は、359,636,848円(1万口当たり6,018円)であり、うち597,522円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円			円	%	百万円
27期(2024年 6 月20日)	17,264			10	98.8	2,399
28期(2024年12月20日)	16,489			10	98.4	2,189
29期(2025年 6 月20日)	16,869			10	98.8	2,145
30期(2025年12月22日)	18,812			10	98.7	2,274
31期(2026年 6 月22日)	19,683			10	99.0	2,327

(注) 基準価額（1 万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。
(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年12月22日	18,812	—	—	98.7
12月末	18,799	△0.1		98.6
2026年 1 月末	19,117	1.6		98.9
2 月末	19,576	4.1		99.6
3 月末	18,883	0.4		99.8
4 月末	19,514	3.7		99.7
5 月末	19,543	3.9		99.5
(期 末)				
2026年 6 月22日	19,693	4.7		99.0

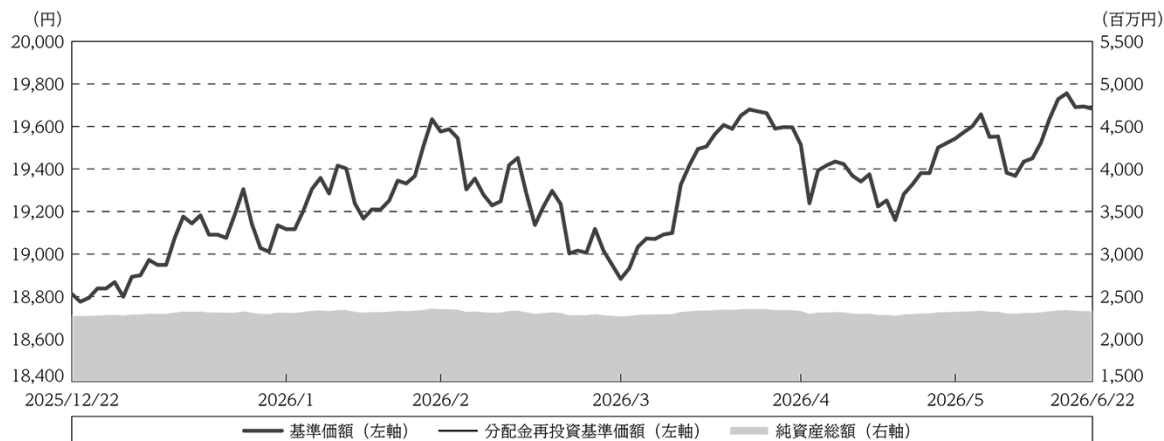
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○運用経過

(2025年12月23日～2026年6月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：18,812円

期 末：19,683円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 4.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・템플トン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。) の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。) の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動

投資環境

（債券市場）

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、グリーンランド領有を巡る米国による欧州向け関税措置への警戒感から、米国資産が売られる「米国売り」が進み、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は予想を下回る米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が高まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。期の半ばは、イラン情勢を背景とする原油高を受けインフレ懸念が高まり、F R Bによる利下げ観測が後退したため、利回りは上昇に転じました。期の後半は、引き続き中東情勢を受けた原油高によりインフレ懸念が強まる中、F R Bが利上げに転じる可能性が意識されたことから、利回りは一段と上昇しました。しかし、その後はイランが米国の和平提案を検討しているとの報道や、両国による60日間の停戦延長合意を背景とした原油安を受けてインフレ懸念が和らぎ、利回りは低下しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが若干上昇しました。期の前半は、ユーロ圏域内のインフレ指標の鈍化を受け、欧州中央銀行（E C B）による2026年中の利上げ観測が後退し、利回りは低下しました。また、F R Bの利下げ期待が高まり、米国債券利回りが低下したことなども、ドイツの利回りの低下要因となりました。期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景とする原油高を受けインフレ懸念が高まり、E C Bによる利上げ観測が意識される中、利回りは上昇に転じました。期の後半は、引き続き原油高を受けたインフレ懸念から、E C Bによる利上げ観測が強まり、ドイツの利回りは一時上昇しましたが、その後は中東情勢の進展期待からインフレ懸念が和らぎ、ドイツの利回りは低下しました。

（外国為替市場）

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景に有事の米ドル買いが進んだほか、原油高を受けてF R Bの利下げ観測が後退したことから、米ドル高・円安が優勢となりました。期の後半は、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて、一時米ドル安・円高が進みました。しかし、その後は2026年6月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で市場予想通り政策金利が据え置かれたものの、F R Bの年内の利上げを示唆するタカ派的な姿勢が示されたため、期末にかけて米ドル高・円安が進みました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、日本の財政悪化懸念を背景に一時ユーロ高・円安が進みましたが、衆院選後に財政拡張への懸念が後退する局面では、ユーロ安・円高が優勢となりました。期の半ばは、エネルギー価格の上昇が欧州景気回復を下押しするとの見方や、市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に、ユーロ安・円高が一時進みました。一方、中東情勢の緩和期待を背景にエネルギー供給懸念が和らぐと、ユーロ高・円安が優勢となりました。期の後半は、日本政府・日銀による為替介入の報道を背景に円高圧力が強まる中、ユーロ・円相場でもユーロ安・円高が進みました。また、中東情勢の進展期待から

FRANKLIN TEMPLETON®

インフレ懸念が和らいだことを受けて、ECBの引き締め姿勢が弱まったことも、ユーロ安・円高要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

＜国・地域配分＞

主な国・地域別配分については、米国、オーストラリア、ブラジル、マレーシアなどへ投資しました。

＜通貨別配分＞

主な通貨別配分については、円、米ドル、オーストラリアドルなどを買建てとする一方で、中国元、タイバーツを売り建てました。

＜信用格付別配分＞

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2026年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2025年12月23日～ 2026年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.051%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,670

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針(2026年5月末時点)

中東情勢の緊張がインフレに波及する可能性は強まりつつあり、それが世界的な金融緩和とサイクルの最終局面を後押し、さらにはその進行を早めている可能性があります。一部の国では固有の要因により追加金融緩和が実施される可能性があるものの、多くの国では政策金利は据え置き、あるいは引き締め方向に向かうとみられます。日銀は緩やかなペースで金利正常化を継続すると予想されます。FRBやECBの金融政策に対する市場の織り込みもタカ派方向へと転じており、金利据え置きや利下げの見通しから、利上げの可能性を織り込む方向へとシフトしています。多くの新興国では利下げ局面の終盤、あるいはすでに終了に近づいているとみられ、一部の例外を除き、その動きが顕著となっています。

現時点では、地域別の基本的な見方に大きな変更はありませんが、紛争の影響や各国ごとの感応度については引き続き注視しています。アジア太平洋地域およびラテンアメリカには引き続き個別の投資機会があると

FRANKLIN TEMPLETON®

みています。アジアでは、ファンダメンタルズが良好で通貨が割安な国や、関税の影響を比較的受けにくいと見込まれる国を中心に投資しています。また、エネルギーショックの影響についても留意しています。中南米では、健全なマクロ経済政策を維持し、比較的高い利回りと割安な通貨を有する国を選好しています。

運用チームでは、米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想していますが、足元の中東情勢を背景に、短期的には安全資産として米ドルに資金が向かう可能性があることも認識しています。また、非米ドル建て資産への資産配分シフトは持続的な流れになる可能性が高いとみており、新興国資産へのシフトについても、構造改革の進展や世界経済における役割の高まりが改めて認識されている結果だと捉えています。加えて、一部の先進国通貨についても、良好なファンダメンタルズがみられるものには前向きな見方を維持しています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.535	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.017	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.017)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.552	
期中の平均基準価額は、19,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

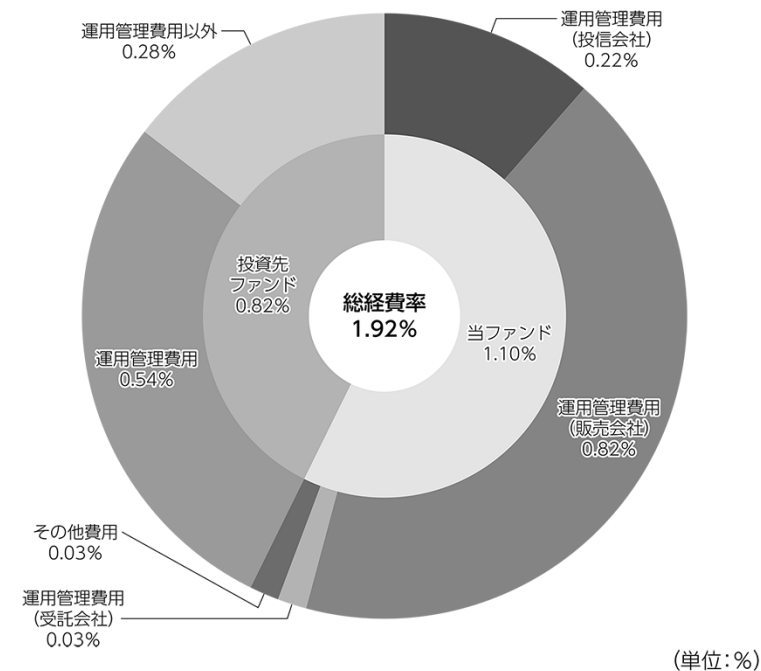
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率①+②+③	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月23日～2026年6月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	口 63,703	千円 69,973	口 53,391	千円 59,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		11,202,737	11,202,737	11,759	0.5
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		2,050,302	2,060,614	2,292,166	98.5
合 計		13,253,039	13,263,351	2,303,925	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,759	% 0.5
投資証券	2,292,166	97.7
コール・ローン等、その他	42,782	1.8
投資信託財産総額	2,346,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,346,707,395
コール・ローン等	19,781,296
投資信託受益証券(評価額)	11,759,513
投資証券(評価額)	2,292,166,126
未収入金	23,000,000
未収利息	460
(B) 負債	19,059,551
未払収益分配金	1,182,586
未払解約金	5,128,469
未払信託報酬	12,365,578
その他未払費用	382,918
(C) 純資産総額(A－B)	2,327,647,844
元本	1,182,586,557
次期繰越損益金	1,145,061,287
(D) 受益権総口数	1,182,586,557口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,683円

○損益の状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,933,034
受取配当金	68,863,818
受取利息	69,216
(B) 有価証券売買損益	47,343,431
売買益	48,516,094
売買損	△ 1,172,663
(C) 信託報酬等	△ 12,748,496
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	103,527,969
(E) 前期繰越損益金	490,894,615
(F) 追加信託差損益金	551,821,289
(配当等相当額)	(549,362,652)
(売買損益相当額)	(2,458,637)
(G) 計(D＋E＋F)	1,146,243,873
(H) 収益分配金	△ 1,182,586
次期繰越損益金(G＋H)	1,145,061,287
追加信託差損益金	551,821,289
(配当等相当額)	(549,362,652)
(売買損益相当額)	(2,458,637)
分配準備積立金	948,991,324
繰越損益金	△ 355,751,326

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額は1,209,225,571円、期中追加設定元本額は17,783,571円、期中一部解約元本額は44,422,585円です。
(2) 期末における1口当たり純資産額は1.9683円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(61,375,726円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(549,362,652円)及び分配準備積立金(888,798,184円)より、分配対象収益は、1,499,536,562円(1万口当たり12,680円)であり、うち1,182,586円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ◇分配金の取扱いについて
- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 証 組 入 比 率 総 額
		税 込 金 期 中 率	分 配 金 騰 落	中 率	
	円	円	円	%	百万円
156期(2024年1月22日)	11,786	25	0.6	98.1	110
157期(2024年2月20日)	11,824	25	0.5	98.0	111
158期(2024年3月21日)	11,914	25	1.0	98.6	116
159期(2024年4月22日)	11,626	25	△2.2	98.7	113
160期(2024年5月20日)	12,015	25	3.6	98.9	117
161期(2024年6月20日)	11,900	25	△0.7	98.5	115
162期(2024年7月22日)	11,857	25	△0.2	98.6	116
163期(2024年8月20日)	11,698	25	△1.1	97.9	116
164期(2024年9月20日)	11,595	25	△0.7	98.6	114
165期(2024年10月21日)	11,525	25	△0.4	99.0	114
166期(2024年11月20日)	11,478	25	△0.2	99.2	113
167期(2024年12月20日)	11,227	25	△2.0	98.1	111
168期(2025年1月20日)	11,086	25	△1.0	98.3	110
169期(2025年2月20日)	11,111	25	0.5	99.2	106
170期(2025年3月21日)	11,068	25	△0.2	99.0	98
171期(2025年4月21日)	10,735	25	△2.8	99.1	96
172期(2025年5月20日)	11,121	25	3.8	99.4	99
173期(2025年6月20日)	11,336	25	2.2	98.8	98
174期(2025年7月22日)	11,565	25	2.2	99.0	99
175期(2025年8月20日)	11,629	25	0.8	98.7	100
176期(2025年9月22日)	11,881	25	2.4	99.0	103
177期(2025年10月20日)	12,056	25	1.7	99.2	104
178期(2025年11月20日)	12,448	25	3.5	99.0	107
179期(2025年12月22日)	12,478	25	0.4	98.4	108
180期(2026年1月20日)	12,635	25	1.5	98.5	115
181期(2026年2月20日)	12,767	25	1.2	98.3	117
182期(2026年3月23日)	12,527	25	△1.7	98.8	118
183期(2026年4月20日)	12,921	25	3.3	98.3	123
184期(2026年5月20日)	12,576	25	△2.5	98.8	118
185期(2026年6月22日)	12,897	25	2.8	99.0	121

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当作成期中の基準価額の推移

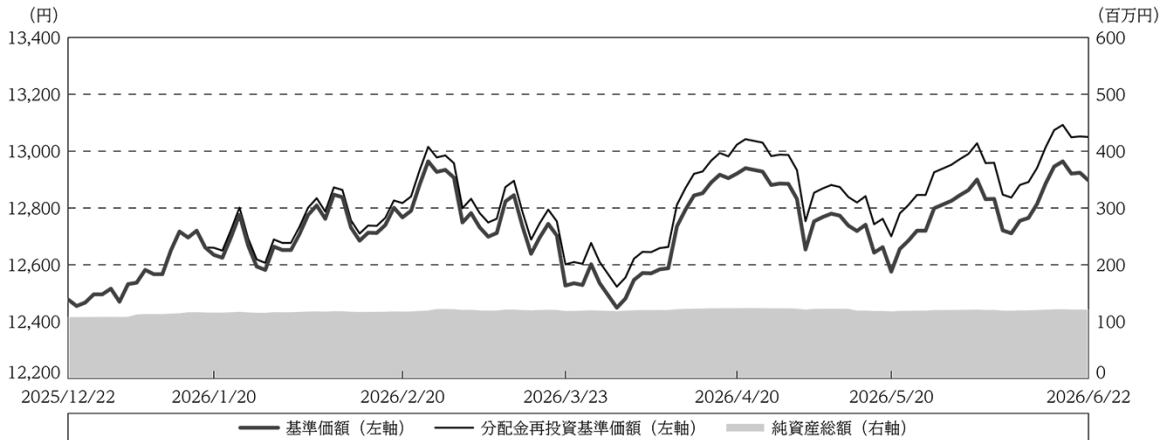
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 入 比 券 率
			騰 落 率	
第180期	(期 首) 2025年12月22日	円 12,478	% —	% 98.4
	12月末	12,470	△0.1	98.3
	(期 末) 2026年 1月20日	12,660	1.5	98.5
第181期	(期 首) 2026年 1月20日	12,635	—	98.5
	1 月末	12,652	0.1	98.0
	(期 末) 2026年 2月20日	12,792	1.2	98.3
第182期	(期 首) 2026年 2月20日	12,767	—	98.3
	2 月末	12,927	1.3	95.9
	(期 末) 2026年 3月23日	12,552	△1.7	98.8
第183期	(期 首) 2026年 3月23日	12,527	—	98.8
	3 月末	12,449	△0.6	98.4
	(期 末) 2026年 4月20日	12,946	3.3	98.3
第184期	(期 首) 2026年 4月20日	12,921	—	98.3
	4 月末	12,832	△0.7	98.3
	(期 末) 2026年 5月20日	12,601	△2.5	98.8
第185期	(期 首) 2026年 5月20日	12,576	—	98.8
	5 月末	12,825	2.0	98.8
	(期 末) 2026年 6月22日	12,922	2.8	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年12月23日～2026年6月22日)

作成期間中の基準価額等の推移



第180期首：12,478円

第185期末：12,897円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前作成期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動

投資環境

(債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、グリーンランド領有を巡る米国による欧州向け関税措置への警戒感から、米国資産が売られる「米国売り」が進み、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は予想を下回る米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が高まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。期の半ばは、イラン情勢を背景とする原油高を受けインフレ懸念が高まり、F R Bによる利下げ観測が後退したため、利回りは上昇に転じました。期の後半は、引き続き中東情勢を受けた原油高によりインフレ懸念が強まる中、F R Bが利上げに転じる可能性が意識されたことから、利回りは一段と上昇しました。しかし、その後はイランが米国の和平提案を検討しているとの報道や、両国による60日間の停戦延長合意を背景とした原油安を受けてインフレ懸念が和らぎ、利回りは低下しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが若干上昇しました。期の前半は、ユーロ圏域内のインフレ指標の鈍化を受け、欧州中央銀行（E C B）による2026年中の利上げ観測が後退し、利回りは低下しました。また、F R Bの利下げ期待が高まり、米国債券利回りが低下したことなども、ドイツの利回りの低下要因となりました。期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景とする原油高を受けインフレ懸念が高まり、E C Bによる利上げ観測が意識される中、利回りは上昇に転じました。期の後半は、引き続き原油高を受けたインフレ懸念から、E C Bによる利上げ観測が強まり、ドイツの利回りは一時上昇しましたが、その後は中東情勢の進展期待からインフレ懸念が和らぎ、ドイツの利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。期の半ばは、イラン情勢の悪化を背景に有事の米ドル買いが進んだほか、原油高を受けてF R Bの利下げ観測が後退したことから、米ドル高・円安が優勢となりました。期の後半は、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて、一時米ドル安・円高が進みました。しかし、その後は2026年6月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で市場予想通り政策金利が据え置かれたものの、F R Bの年内の利上げを示唆するタカ派的な姿勢が示されたため、期末にかけて米ドル高・円安が進みました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、日本の財政悪化懸念を背景に一時ユーロ高・円安が進みましたが、衆院選後に財政拡張への懸念が後退する局面では、ユーロ安・円高が優勢となりました。期の半ばは、エネルギー価格の上昇が欧州景気回復を下押しするとの見方や、市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に、ユーロ安・円高が一時進みました。一方、中東情勢の緩和期待を背景にエネルギー供給懸念が和らぐと、ユーロ高・円安が優勢となりました。期の後半は、日本政府・日銀による為替介入の報道を背景に円高圧力が強まる中、ユーロ・円相場でもユーロ安・円高が進みました。また、中東情勢の進展期

待からインフレ懸念が和らいだことを受けて、ＥＣＢの引き締め姿勢が弱まったことも、ユーロ安・円高要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド ＪＰＹクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド ＪＰＹクラス)

＜国・地域配分＞

主な国・地域別配分については、米国、オーストラリア、ブラジル、マレーシアなどへ投資しました。

＜通貨別配分＞

主な通貨別配分については、円、米ドル、オーストラリアドルなどを買建てとする一方で、中国元、タイバーツを売建てました。

＜信用格付別配分＞

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2026年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

FRANKLIN TEMPLETON®

分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第180期から第185期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.197%	0.195%	0.199%	0.193%	0.198%	0.193%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,836	7,868	7,892	7,929	7,955	7,994

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針(2026年5月末時点)

中東情勢の緊張がインフレに波及する可能性は強まりつつあり、それが世界的な金融緩和とサイクルの最終局面を後押し、さらにはその進行を早めている可能性があります。一部の国では固有の要因により追加金融緩和が実施される可能性があるものの、多くの国では政策金利は据え置き、あるいは引き締め方向に向かうとみられます。日銀は緩やかなペースで金利正常化を継続すると予想されます。FRBやECBの金融政策に対する市場の織り込みもタカ派方向へと転じており、金利据え置きや利下げの見通しから、利上げの可能性を織り込む方向へとシフトしています。多くの新興国では利下げ局面の終盤、あるいはすでに終了に近づいているとみられ、一部の例外を除き、その動きが顕著となっています。

現時点では、地域別の基本的な見方に大きな変更はありませんが、紛争の影響や各国ごとの感応度について

は引き続き注視しています。アジア太平洋地域およびラテンアメリカには引き続き個別の投資機会があるとみています。アジアでは、ファンダメンタルズが良好で通貨が割安な国や、関税の影響を比較的受けにくいと見込まれる国を中心に投資しています。また、エネルギーショックの影響についても留意しています。中南米では、健全なマクロ経済政策を維持し、比較的高い利回りと割安な通貨を有する国を選好しています。

運用チームでは、米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想していますが、足元の中東情勢を背景に、短期的には安全資産として米ドルに資金が向かう可能性があることも認識しています。また、非米ドル建て資産への資産配分シフトは持続的な流れになる可能性が高いとみており、新興国資産へのシフトについても、構造改革の進展や世界経済における役割の高まりが改めて認識されている結果だと捉えています。加えて、一部の先進国通貨についても、良好なファンダメンタルズがみられるものには前向きな見方を維持しています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年6月22日)

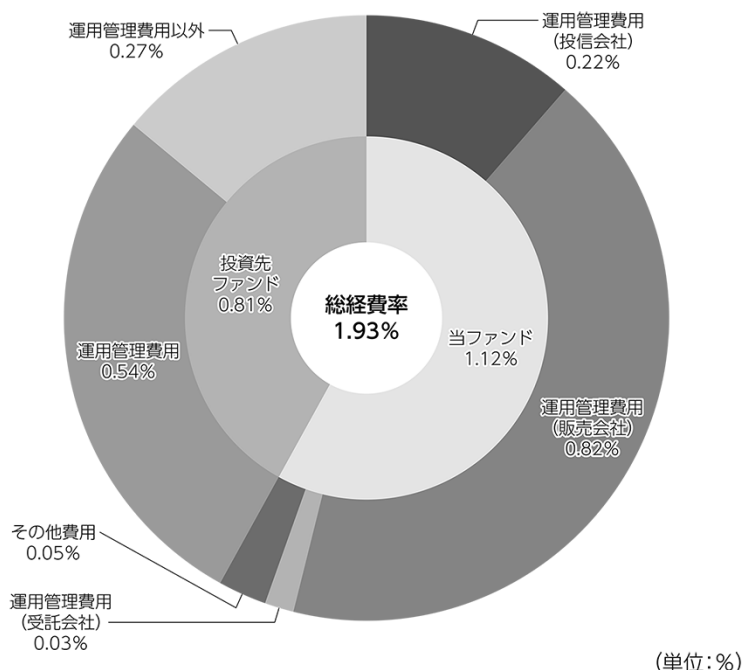
項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.535	(a)信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b)その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.560	
作成期間の平均基準価額は、12,692円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○売買及び取引の状況

(2025年12月23日～2026年6月22日)

投資信託証券

銘柄		第180期～第185期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	口 12,069	千円 13,339	口 1,823	千円 2,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第179期末	第185期末		
		口数	口数	評価額	比率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		口 785,042	口 785,042	千円 824	% 0.7
フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		96,854	107,100	119,135	98.4
合	計	881,896	892,142	119,959	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	第185期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	824	0.7
投資証券	119,135	98.1
コール・ローン等、その他	1,514	1.2
投資信託財産総額	121,473	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2026年1月20日現在	2026年2月20日現在	2026年3月23日現在	2026年4月20日現在	2026年5月20日現在	2026年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	116,204,608	117,992,127	119,141,366	123,958,598	118,393,427	121,473,761
コール・ローン等	2,100,726	2,330,974	1,751,599	2,454,662	1,806,817	1,514,504
投資信託受益証券(評価額)	820,839	821,546	822,331	822,331	822,567	824,058
投資証券(評価額)	113,283,009	114,839,569	116,567,408	120,681,565	115,764,014	119,135,164
未収利息	34	38	28	40	29	35
(B) 負債	328,418	343,783	361,816	343,380	347,222	357,043
未払収益分配金	229,269	230,372	237,055	239,183	234,661	234,769
未払解約金	89	2,129	10,365	58	157	150
未払信託報酬	94,791	106,606	109,379	99,493	107,508	116,610
その他未払費用	4,269	4,676	5,017	4,646	4,896	5,514
(C) 純資産総額(A－B)	115,876,190	117,648,344	118,779,550	123,615,218	118,046,205	121,116,718
元本	91,707,974	92,149,176	94,822,120	95,673,206	93,864,767	93,907,803
次期繰越損益金	24,168,216	25,499,168	23,957,430	27,942,012	24,181,438	27,208,915
(D) 受益権総口数	91,707,974口	92,149,176口	94,822,120口	95,673,206口	93,864,767口	93,907,803口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,635円	12,767円	12,527円	12,921円	12,576円	12,897円

FRANKLIN TEMPLETON®

○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	568,024	565,383	576,015	610,330	591,527	619,896
受取配当金	566,794	564,269	574,985	609,289	590,271	619,016
受取利息	1,230	1,114	1,030	1,041	1,256	880
(B) 有価証券売買損益	1,143,722	992,875	△ 2,546,990	3,504,879	△ 3,466,672	2,753,118
売買益	1,144,262	992,975	2,700	3,504,868	53,222	2,753,530
売買損	△ 540	△ 100	△ 2,549,690	11	△ 3,519,894	△ 412
(C) 信託報酬等	△ 99,060	△ 111,282	△ 114,396	△ 104,139	△ 112,404	△ 122,124
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,612,686	1,446,976	△ 2,085,371	4,011,070	△ 2,987,549	3,250,890
(E) 前期繰越損益金	△ 1,513,993	△ 130,544	1,081,210	△ 1,241,172	2,471,348	△ 750,694
(F) 追加信託差損益金	24,298,792	24,413,108	25,198,646	25,411,297	24,932,300	24,943,488
(配当等相当額)	(56,907,156)	(57,256,315)	(59,431,759)	(60,104,177)	(59,039,933)	(59,077,685)
(売買損益相当額)	(△32,608,364)	(△32,843,207)	(△34,233,113)	(△34,692,880)	(△34,107,633)	(△34,134,197)
(G) 計 (D + E + F)	24,397,485	25,729,540	24,194,485	28,181,195	24,416,099	27,443,684
(H) 収益分配金	△ 229,269	△ 230,372	△ 237,055	△ 239,183	△ 234,661	△ 234,769
次期繰越損益金 (G + H)	24,168,216	25,499,168	23,957,430	27,942,012	24,181,438	27,208,915
追加信託差損益金	24,298,792	24,413,108	25,198,646	25,411,297	24,932,300	24,943,488
(配当等相当額)	(56,907,156)	(57,256,315)	(59,431,759)	(60,104,177)	(59,039,933)	(59,077,685)
(売買損益相当額)	(△32,608,364)	(△32,843,207)	(△34,233,113)	(△34,692,880)	(△34,107,633)	(△34,134,197)
分配準備積立金	14,959,636	15,250,938	15,407,427	15,762,522	15,637,205	15,996,419
繰越損益金	△15,090,212	△14,164,878	△16,648,643	△13,231,807	△16,388,067	△13,730,992

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

（貸借対照表関係）

- （１）第180期首元本額は86,596,847円、第180～185期中追加設定元本額は10,036,583円、第180～185期中一部解約元本額は2,725,627円です。
 （２）１口当たり純資産額は、第180期1.2635円、第181期1.2767円、第182期1.2527円、第183期1.2921円、第184期1.2576円、第185期1.2897円です。

（損益及び剰余金計算書関係）

分配金の計算過程

- （１）第180期（自2025年12月23日 至2026年１月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（535,156円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（56,907,156円）及び分配準備積立金（14,653,749円）より、分配対象収益は、72,096,061円（１万口当たり7,861円）であり、うち229,269円（１万口当たり25円）を分配金額としております。

- （２）第181期（自2026年１月21日 至2026年２月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（525,010円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（57,256,315円）及び分配準備積立金（14,956,300円）より、分配対象収益は、72,737,625円（１万口当たり7,893円）であり、うち230,372円（１万口当たり25円）を分配金額としております。

- （３）第182期（自2026年２月21日 至2026年３月23日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（461,619円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（59,431,759円）及び分配準備積立金（15,182,863円）より、分配対象収益は、75,076,241円（１万口当たり7,917円）であり、うち237,055円（１万口当たり25円）を分配金額としております。

- （４）第183期（自2026年３月24日 至2026年４月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（594,886円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（60,104,177円）及び分配準備積立金（15,406,819円）より、分配対象収益は、76,105,882円（１万口当たり7,954円）であり、うち239,183円（１万口当たり25円）を分配金額としております。

- （５）第184期（自2026年４月21日 至2026年５月20日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（479,123円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（59,039,933円）及び分配準備積立金（15,392,743円）より、分配対象収益は、74,911,799円（１万口当たり7,980円）であり、うち234,661円（１万口当たり25円）を分配金額としております。

- （６）第185期（自2026年５月21日 至2026年６月22日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（597,450円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（59,077,685円）及び分配準備積立金（15,633,738円）より、分配対象収益は、75,308,873円（１万口当たり8,019円）であり、うち234,769円（１万口当たり25円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ◇分配金の取扱いについて
- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2025年6月30日決算

(計算期間：2024年7月1日～2025年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2025年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） （業務委託先：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店） 保管銀行：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のものです。
この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

FRANKLIN TEMPLETON®

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズー
テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2025年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産額	2, 727, 571, 044
収益	
債券利息（税引後）	181, 333, 092
その他収益	2, 654, 432
収益合計	183, 987, 524
費用	
運用報酬	28, 701, 641
管理会社報酬	6, 331, 342
保管銀行報酬	584, 183
監査費用	18, 624
その他費用	8, 779, 117
費用合計	44, 414, 907
関係法人からの費用戻入	(31)
純費用合計	44, 414, 876
投資純収益	139, 572, 648
投資有価証券に係る損益	(107, 625, 444)
外国為替先渡契約に係る損益	(16, 921, 823)
金利スワップ契約に係る損益	(4, 593, 123)
オプション契約に係る損益	(2, 755, 438)
外国為替取引に係る損益	3, 085, 874
当期実現純損益	10, 762, 694

投資有価証券評価損益の増減	176,110,401
外国為替先渡契約評価損益の増減	46,515,773
金利スワップ契約評価損益の増減	18,632,510
オプション契約評価損益の増減	3,459,675
外国為替取引評価損益の増減	3,764,347
キャピタルゲイン課税引当	(300,406)
運用による純資産の増減合計	258,944,994
元本異動等	
追加設定額	775,093,716
解約額	(1,007,706,282)
分配金額	(91,658,171)
元本異動等による純資産の増減合計	(324,270,737)
期末純資産額	2,662,245,301

FRANKLIN TEMPLETON®

組入資産の明細

2025年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額（米ドル）	対純資産 比率 （%）
	取引所上場 譲渡可能有価証券 公社債 国債証券および地方債証券				
324,514,000	Treasury Corp. of Victoria 2%11/20/2037	AUS	AUD	150,523,994	5.65
909,091,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2031	BRA	BRL	145,639,979	5.47
1,258,369,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.5%02/19/2026	NOR	NOK	123,031,619	4.62
472,124,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2029	BRA	BRL	79,490,722	2.99
2,872,416,646	Uruguay Government Bond Inflation Linked 3.875%07/02/2040	URY	UYU	76,451,150	2.87
1,559,980,000	South Africa Government Bond 9%01/31/2040	ZAF	ZAR	76,299,681	2.87
73,656,900	US Treasury Note 4.25%11/15/2034	USA	USD	73,921,604	2.78
5,573,700,000	India Government Bond 7.18%08/14/2033	IND	INR	68,083,889	2.56
53,240,000	Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 3.15%04/30/2035	ESP	EUR	62,629,864	2.35
320,409,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 9.25% 05/28/2042	COL	COP	60,285,259	2.26
61,330,000	Panama Government Bond 6.4%02/14/2035	PAN	USD	59,860,205	2.25
116,088,000	Queensland Treasury Corp., Reg. S, 144A 1.75%07/20/2034	AUS	AUD	59,301,963	2.23
4,542,700,000	India Government Bond 7.26%01/14/2029	IND	INR	55,328,172	2.08
44,959,000	Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 3.55%10/31/2033	ESP	EUR	55,138,180	2.07
4,321,000,000	India Government Bond 7.26%08/22/2032	IND	INR	53,148,735	2.00
972,730,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5%05/31/2029	MEX	MXN	51,697,834	1.94
176,604,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 13.25% 02/09/2033	COL	COP	45,331,599	1.70
269,824,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2033	BRA	BRL	41,744,301	1.57
806,862,000	South Africa Government Bond 8.5%01/31/2037	ZAF	ZAR	39,731,179	1.49
642,990,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5%03/01/2029	MEX	MXN	34,196,087	1.28
577,930,000	South Africa Government Bond 8.875%02/28/2035	ZAF	ZAR	30,562,357	1.15
34,990,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.5%01/31/2047	EGY	USD	28,437,216	1.07
578,134,500	South Africa Government Bond 8.75%01/31/2044	ZAF	ZAR	26,567,191	1.00
494,160,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5%02/28/2030	MEX	MXN	26,175,778	0.98
121,498,700,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7.75% 09/18/2030	COL	COP	25,735,884	0.97
1,796,800,000	India Government Bond 7.1%04/18/2029	IND	INR	21,715,573	0.82
4,010,000,000	Mexico Cetes 0%07/10/2025	MEX	MXN	21,325,152	0.80
16,811,000	Greece Government Bond, Reg. S, 144A 3.375%06/15/2034	GRC	EUR	20,133,460	0.76
36,070,000	Queensland Treasury Corp. 2%08/22/2033	AUS	AUD	19,548,742	0.73
23,030,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.875%05/29/2050	EGY	USD	19,211,472	0.72
14,877,000	Greece Government Bond, Reg. S, 144A 4.25%06/15/2033	GRC	EUR	19,009,700	0.71
104,915,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7.25% 10/18/2034	COL	COP	18,803,768	0.71
1,445,500,000	India Government Bond 6.79%10/07/2034	IND	INR	17,371,891	0.65

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額（米ドル）	対純資産 比率 （％）
28,925,000	New South Wales Treasury Corp. 2%03/08/2033	AUS	AUD	15,989,738	0.60
272,020,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 7.75%05/29/2031	MEX	MXN	13,822,580	0.52
24,527,000	New South Wales Treasury Corp., Reg. S 1.75%03/20/2034	AUS	AUD	12,760,926	0.48
1,193,780,000	Serbia Treasury Bond 4.5%08/20/2032	SRB	RSD	11,689,896	0.44
55,629,900,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7% 03/26/2031	COL	COP	11,052,517	0.41
53,973,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7% 06/30/2032	COL	COP	10,150,534	0.38
9,720,000	Panama Government Bond 6.875%01/31/2036	PAN	USD	9,688,450	0.36
10,470,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.7%03/01/2049	EGY	USD	8,600,132	0.32
9,930,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.75%09/30/2051	EGY	USD	8,161,403	0.31
609,620,000	India Government Bond 7.1%04/08/2034	IND	INR	7,426,758	0.28
531,400,000	India Government Bond 7.38%06/20/2027	IND	INR	6,401,735	0.24
84,963,185	Ghana Government Bond 8.5%02/15/2028	GHA	GHS	6,266,634	0.23
94,241,548	Ghana Government Bond 8.8%02/12/2030	GHA	GHS	6,052,779	0.23
88,390,239	Ghana Government Bond 8.65%02/13/2029	GHA	GHS	6,035,672	0.23
80,005,439	Ghana Government Bond 9.1%02/10/2032	GHA	GHS	4,621,900	0.17
46,609,472	Ghana Government Bond 8.35%02/16/2027	GHA	GHS	3,812,051	0.14
70,513,795	Ghana Government Bond 9.4%02/07/2034	GHA	GHS	3,769,813	0.14
70,586,820	Ghana Government Bond 9.7%02/05/2036	GHA	GHS	3,635,396	0.14
65,219,599	Ghana Government Bond 9.25%02/08/2033	GHA	GHS	3,628,826	0.14
19,706,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 6.25% 07/09/2036	COL	COP	3,123,013	0.12
50,934,815	Ghana Government Bond 8.95%02/11/2031	GHA	GHS	3,079,480	0.12
57,405,268	Ghana Government Bond 9.55% 02/06/2035	GHA	GHS	3,002,526	0.11
58,046,339	Ghana Government Bond 10%02/02/2038	GHA	GHS	2,943,333	0.11
5,449,000	Treasury Corp. of Victoria 2.25%11/20/2034	AUS	AUD	2,888,732	0.11
40,068,856	Ghana Government Bond 9.85%02/03/2037	GHA	GHS	2,043,140	0.08
630,000	Panama Government Bond 6.7%01/26/2036	PAN	USD	628,039	0.02
				1,877,710,203	70.53
国際機関債					
653,500,000	Supranational International Bank for Reconstruction & Development 6.89% 02/06/2030	SP	INR	7,711,416	0.29
				7,711,416	0.29
公社債計				1,885,421,619	70.82
小計				1,885,421,619	70.82
その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券					
公社債					
国債証券および地方債証券					
512,790,000	Malaysia Government Bond 3.899%11/16/2027	MYS	MYR	123,933,624	4.65

FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額（米ドル）	対純資産 比率 （％）
44,260,000	Panama Government Bond 8%03/01/2038	PAN	USD	47,538,446	1.79
150,686,000	Malaysia Government Bond 3.582%07/15/2032	MYS	MYR	36,209,241	1.36
92,604,000	Malaysia Government Bond 4.498%04/15/2030	MYS	MYR	23,183,532	0.87
93,677,000	Malaysia Government Bond 3.885%08/15/2029	MYS	MYR	22,769,155	0.86
55,910,000	Malaysia Government Bond 3.502%05/31/2027	MYS	MYR	13,389,140	0.50
9,810,000	Malaysia Government Bond 3.733%06/15/2028	MYS	MYR	2,366,868	0.09
				269,390,006	10.12
	公社債計			269,390,006	10.12
	小計			269,390,006	10.12
	合計			2,154,811,625	80.94

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日）

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプルトン世界債券ファンド為替ヘッジなしコース」、「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2025年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.143%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

FRANKLIN TEMPLETON®

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
14期(2021年7月26日)	10,539	0	0.2	234.87	△0.1	97.1	—	136	
15期(2022年7月22日)	10,525	0	△0.1	234.59	△0.1	93.7	—	117	
16期(2023年7月24日)	10,487	0	△0.4	234.55	△0.0	93.9	—	117	
17期(2024年7月22日)	10,464	0	△0.2	233.66	△0.4	98.8	—	115	
18期(2025年7月22日)	10,470	0	0.1	233.59	△0.0	98.6	—	115	

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間 1 年から 3 年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月22日	円 10,464	% —	% —	% 98.8	% —
7 月末	10,444	△0.2	△0.2	98.3	—
8 月末	10,469	0.0	△0.0	97.4	—
9 月末	10,473	0.1	0.0	96.3	—
10月末	10,467	0.0	△0.1	98.8	—
11月末	10,441	△0.2	△0.3	97.7	—
12月末	10,450	△0.1	△0.2	98.3	—
2025年 1 月末	10,430	△0.3	△0.4	96.3	—
2 月末	10,424	△0.4	△0.5	98.4	—
3 月末	10,427	△0.4	△0.5	98.4	—
4 月末	10,465	0.0	△0.1	98.2	—
5 月末	10,449	△0.1	△0.2	93.2	—
6 月末	10,466	0.0	△0.1	98.9	—
(期 末) 2025年 7 月22日	10,470	0.1	△0.0	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

2024年7月23日～2025年7月22日

> 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.143	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	

期中の平均基準価額は、10,453円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2025年 7 月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 102,994	千口 102,872	千円 115,607

○投資信託財産の構成

(2025年 7 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 115,607	% 99.7
コール・ローン等、その他	371	0.3
投資信託財産総額	115,978	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,978,610
コール・ローン等	370,304
日本短期債券マザーファンド(評価額)	115,607,845
未収入金	457
未収利息	4
(B) 負債	83,569
未払信託報酬	81,940
その他未払費用	1,629
(C) 純資産総額(A－B)	115,895,041
元本	110,697,352
次期繰越損益金	5,197,689
(D) 受益権総口数	110,697,352口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,470円

<注記事項>

- ①期首元本額 110,668,573円
期中追加設定元本額 28,779円
期中一部解約元本額 0円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0470円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年7月23日～ 2025年7月22日
費用控除後の配当等収益額	572,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,572,517円
分配準備積立金額	5,903,910円
当ファンドの分配対象収益額	13,048,547円
1万口当たり収益分配対象額	1,178円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	943
受取利息	943
(B) 有価証券売買損益	226,228
売買益	246,945
売買損	△ 20,717
(C) 信託報酬等	△ 168,601
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	58,570
(E) 前期繰越損益金	772,563
(F) 追加信託差損益金	4,366,556
(配当等相当額)	(6,572,500)
(売買損益相当額)	(△2,205,944)
(G) 計(D＋E＋F)	5,197,689
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,197,689
追加信託差損益金	4,366,556
(配当等相当額)	(6,572,517)
(売買損益相当額)	(△2,205,961)
分配準備積立金	6,476,030
繰越損益金	△5,644,897

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

決算日2025年 7 月22日

（計算期間：2024年 7 月23日～2025年 7 月22日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI 短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年 7 月26日)	11, 247	0. 3	234. 87	△0. 1	97. 3	—	1, 703
24期(2022年 7 月22日)	11, 248	0. 0	234. 59	△0. 1	93. 9	—	1, 601
25期(2023年 7 月24日)	11, 224	△0. 2	234. 55	△0. 0	94. 1	—	1, 633
26期(2024年 7 月22日)	11, 216	△0. 1	233. 66	△0. 4	99. 0	—	13, 299
27期(2025年 7 月22日)	11, 238	0. 2	233. 59	△0. 0	98. 8	—	8, 124

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間 1 年から 3 年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)			円	%		%	%	%
2024年 7 月22日			11, 216	—	233. 66	—	99. 0	—
7 月末			11, 195	△0. 2	233. 18	△0. 2	98. 5	—
8 月末			11, 223	0. 1	233. 62	△0. 0	97. 6	—
9 月末			11, 229	0. 1	233. 66	0. 0	96. 6	—
10月末			11, 224	0. 1	233. 53	△0. 1	99. 0	—
11月末			11, 197	△0. 2	232. 91	△0. 3	97. 9	—
12月末			11, 208	△0. 1	233. 12	△0. 2	98. 5	—
2025年 1 月末			11, 188	△0. 2	232. 68	△0. 4	96. 5	—
2 月末			11, 183	△0. 3	232. 46	△0. 5	98. 6	—
3 月末			11, 187	△0. 3	232. 51	△0. 5	98. 7	—
4 月末			11, 229	0. 1	233. 38	△0. 1	98. 4	—
5 月末			11, 214	△0. 0	233. 21	△0. 2	93. 4	—
6 月末			11, 233	0. 2	233. 52	△0. 1	99. 1	—
(期 末)								
2025年 7 月22日			11, 238	0. 2	233. 59	△0. 0	98. 8	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 7 月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
国債証券 普通社債券	千円 10,000	千円 9,880	% 0.1	% —	% —	% —	% 0.1
	8,100,000	8,020,399	98.7	—	—	59.6	39.1
	(8,100,000)	(8,020,399)	(98.7)	(—)	(—)	(59.6)	(39.1)
合 計	8,110,000	8,030,279	98.8	—	—	59.6	39.2
	(8,100,000)	(8,020,399)	(98.7)	(—)	(—)	(59.6)	(39.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

FRANKLIN TEMPLETON®

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第347回利付国債（10年）		0.1	10,000	9,880	2027/6/20
小 計			10,000	9,880	
普通社債券					
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	300,000	299,262	2025/12/19
第26回L I N Eヤフー		1.473	100,000	100,014	2028/7/14
第13回資生堂（サステナビリティ）		0.45	300,000	295,278	2027/12/8
第9回新日本製鐵		0.385	100,000	97,616	2028/6/20
第67回神戸製鋼所		0.2	100,000	99,331	2026/6/10
第24回パナソニックホールディングス		0.709	300,000	294,969	2028/9/14
第31回パナソニックホールディングス		1.096	200,000	200,026	2027/7/16
第50回川崎重工業		0.4	100,000	97,637	2028/7/20
第27回J A三井リース		0.43	100,000	99,173	2027/1/25
第65回クレディセゾン		0.38	300,000	295,440	2027/7/30
第85回クレディセゾン		0.24	100,000	98,658	2027/3/15
第87回クレディセゾン		0.29	200,000	195,020	2028/4/14
第19回三井住友信託銀行		0.14	100,000	99,451	2026/4/28
第33回東京センチュリー		0.28	300,000	293,022	2028/4/27
第81回ホンダファイナンス		0.389	100,000	97,408	2028/6/20
第41回S B Iホールディングス		1.45	100,000	99,631	2028/1/21
第42回リコーリース		0.39	100,000	98,689	2027/6/1
第17回イオンフィナンシャルサービス		0.34	300,000	297,579	2026/7/31
第20回イオンフィナンシャルサービス		0.59	100,000	99,751	2026/2/24
第24回イオンフィナンシャルサービス		1.47	100,000	100,166	2028/2/25
第80回アコム		0.28	100,000	99,647	2026/2/26
第83回アコム		0.53	100,000	97,856	2028/7/6
第84回アコム		0.55	100,000	99,307	2026/12/18
第2回三菱HCキャピタル		0.19	100,000	98,719	2027/3/1
第52回三菱UFJリース		0.375	300,000	295,887	2027/7/13
第59回三菱UFJリース		0.385	300,000	293,574	2028/5/26
第31回大和証券グループ本社		0.41	300,000	295,212	2027/8/27
第40回大和証券グループ本社		0.575	100,000	99,428	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）		0.47	100,000	99,104	2027/2/26
第3回野村ホールディングス		0.28	100,000	99,114	2026/9/4
第1回SBI証券劣後特約付		2.081	100,000	100,311	2028/3/24
第35回イオンモール		0.76	300,000	295,176	2028/4/28
第37回イオンモール（グリーン）		1.107	100,000	98,657	2028/12/14
第20回ソフトバンク		0.32	200,000	198,646	2026/7/10
第25回ソフトバンク		0.828	200,000	198,532	2027/5/27
第28回ソフトバンク		1.186	200,000	200,096	2027/5/28
第30回JERA		1.125	100,000	99,698	2028/4/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	100,000	98,893	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	200,000	198,442	2027/10/15
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.613	100,000	100,046	2028/12/19
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.558	200,000	199,542	2029/ 7 / 4
第32回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.713	200,000	199,182	2026/ 7 /13
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー（2024）		1.114	200,000	199,088	2028/ 1 /26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）		1.562	100,000	99,914	2029/ 1 /17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）		1.552	300,000	299,568	2029/ 6 / 5
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	200,000	200,188	2027/12/ 1
第10回フランス電力		1.172	200,000	198,576	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	99,875	2028/ 7 /10
小	計		8,100,000	8,020,399	
合	計		8,110,000	8,030,279	

○投資信託財産の構成 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,030,279	98.8
コール・ローン等、その他	94,129	1.2
投資信託財産総額	8,124,408	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,124,408,595
コール・ローン等	82,617,566
公社債(評価額)	8,030,279,400
未収利息	9,315,245
前払費用	2,196,384
(B) 負債	395,952
未払解約金	395,952
(C) 純資産総額(A－B)	8,124,012,643
元本	7,229,125,273
次期繰越損益金	894,887,370
(D) 受益権総口数	7,229,125,273口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,238円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,857,833,966円
期中追加設定元本額 12,032,166,474円
期中一部解約元本額 16,660,875,167円
また、1口当たり純資産額は、期末11,238円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,727,099,358円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,535,810,616円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,045,010,161円
三菱UFJ 国内バランス20	644,226,976円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,872,260円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	99,911,276円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	61,832,337円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	53,437円
合計	7,229,125,273円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,519,365
受取利息	55,519,365
(B) 有価証券売買損益	△ 44,533,900
売買益	7,622,000
売買損	△ 52,155,900
(C) 当期損益金(A+B)	10,985,465
(D) 前期繰越損益金	1,441,586,602
(E) 追加信託差損益金	1,465,420,742
(F) 解約差損益金	△2,023,105,439
(G) 計(C+D+E+F)	894,887,370
次期繰越損益金(G)	894,887,370

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンブルトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーバート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンブルトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。